

平成 30 年 5 月 31 日現在

機関番号：12501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K16541

研究課題名(和文) “思春期の子ども居場所”に係る地域人材コンピテンシーモデルと育成プログラム開発

研究課題名(英文) Developing Competency Model Human-Resource-Development Program for Staff of Community Spaces for Adolescent Children

研究代表者

山田 響子 (Amai, Kyoko)

千葉大学・大学院看護学研究科・特任研究員

研究者番号：30710321

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、地域の“居場所”の機能向上により思春期の子ども健全育成を目指すものであった。まず“居場所”スタッフへのインタビュー調査と米国視察を基に、スタッフのコンピテンシーモデルを開発した。次に、児童生徒の“居場所”に対するニーズを潜在クラス分析によって分析した結果、ニーズが多様で単一プログラムによるジェネラルな人材育成が適当でないことが明らかになり、最も“居場所”や支援を必要としている児童生徒への焦点化を要することがわかった。そこで最終年度は、大学生への回顧的インタビューと中学生への質問紙調査で、思春期の子どもの実態を明らかにし、今後の“居場所”やスタッフに求められる機能の検討を行った。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research was developing competency model and human-resource-development program for staff of community spaces for creating community environment that can foster adolescent children fairly and healthily. Firstly, a competency model was developed based on the knowledge from interviews for current staff and exemplary programs in the U.S. The next research, the analysis of students' requirements toward community spaces and its' staff, showed that there were a variety of requirements and it is not appropriate to provide one typical human-resource-development program. Therefore, interviews to university students and questionnaire survey to middle-school students were held in the last year for clarifying what type of student should be targeted and for considering how community space can support them.

研究分野：社会科学

キーワード：思春期 中学生 居場所 援助要請 コンピテンシー

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ

平成16年、教育力低下などの問題を受け、心豊かでたくましい子どもを社会全体で育てるため、文部科学省が「地域子ども教室推進事業(地域教育力再生プラン)」を施行した。その事業である「放課後子ども教室」は、約10年後の平成25年8月時点、全国10,376箇所で開催され、一定の効果を上げているが、利用者が小学校低学年に偏っており、地域社会における高学年以上の子どもの育成事業として課題が残ることが報告されている¹。

このような背景の中、子どもの“居場所”とその効果へ注目が集まるようになった。文部科学省の定義によると、居場所とは、「児童生徒が存在感を実感することができ、精神的に安心して居ることのできる場所²」であり、単に物理的な場所や人がいる場所という意味だけでなく、より心理的な意味合いが含まれていることがわかる。また、自分に“居場所”があると感じている中学生は学校適応しやすいという研究調査も出されており、思春期の子どもが身近な地域に“居場所”をもつことの重要性が示唆されている³。

さらに、平成23年度の文部科学白書⁴によると、第一章：生涯学習社会の実現と教育政策の総合的推進で、「青少年の健全育成のための取組の推進」及び「地域全体で子どもを育てる環境づくりの支援」が強調され、地域の教育力の向上、特にこれまでの取り組みで十分な効果が上げられていない思春期の子どもの居場所づくりにおいて、一層の努力が必要とされている。

(2) 着想に至った経緯

研究代表者は、小中学校の養護教諭としての経験から、思春期の子どもは地域の“居場所”に対する一定のニーズを有すると仮説を立て、その検証及び「どのような場であれば思春期の子どもにとって魅力的・効果的な居場所たり得るのか」という初期の着想に至った。そこで、2011年度より、地域が運営する思春期の子どもの“居場所”に関する研究に着手した。

まず、先行研究により、小学校高学年以上の子どもが経済状況にかかわらず利用できる地域の居場所は非常に少ないこと、加えて、高学年以上も利用可能な児童館等の施設であっても、高学年以上の子どもの利用が著しく少ない状況が明らかになっている^{5,6}。その原因としては、二つの可能性が考えられる。一つは、高学年以上の子どもは部活や塾等で放課後多忙であるため、地域の“居場所”の必要性が低いという可能性。もう一方は、現存の施設が彼らにとって魅力的でないため、必要としていながらも、利用したいと思える場が不足している、という可能性である。

このような分析を基に、研究代表者が行ったこれまでの調査は、地域における思春期

の子ども“居場所”の成功要因の抽出、地域の“居場所”および地域の人材に対する思春期の子どもニーズ調査、目的・内容・人材育成を主軸とした日本・アメリカ・フィンランドの放課後プログラムの比較、以上の3領域である。

まず、地域における思春期の子ども“居場所”の成功要因の抽出では、a: 経済状況にかかわらず利用できる、b: 勉強を主目的としない、c: 地域住民との交流がある、以上三つの条件から調査対象となる“居場所”を選定し、8都道府県10事業の視察・観察調査及び運営者へのインタビュー調査を行った。その結果、思春期の子ども利用数や満足度は、“居場所”の運営形態や物理的環境だけでなく、スタッフの人間性やコミュニケーション方法等の人的環境によって左右されることが明らかになった。しかし、それに反して、高学年以上の子どもたちが“居場所”のスタッフに対して持つニーズの調査は行われてきていない、「放課後子ども教室」を含めた“居場所”のスタッフとなる人材が不足している、“居場所”スタッフの人材育成方法は未だ体系的に確立されていない、等の問題も表出し、地域の人々を“居場所”スタッフの人材として育成するプログラムの構築が喫緊の課題であることが明らかになった。

次に、地域の“居場所”および地域の人材に対する思春期の子どもニーズ調査、及び目的・内容・人材育成を主軸とした日本・アメリカ・フィンランドの放課後プログラムの比較を行った。思春期の子どもニーズ調査は、調査・実践環境が整っている千葉県市川市で、小中特別支援学校校長会連絡協議会から承認を頂いて実施した。三カ国の比較は、既に調査済の国内10事業に加え、フィンランドとアメリカで高い評価を受けている放課後プログラム4都市4事業の協力を得て行った。その結果、思春期の子どもが“居場所”及びそのスタッフに持つニーズのパターンと、二カ国それぞれの人材育成戦略について情報を得ることができ、現在、人材育成プログラムの格子となるコンピテンシーリストを仮説として打ち立てた段階である。

よって、本研究では、思春期の子どもを対象とした地域の“居場所”のスタッフに求められるコンピテンシーモデルの開発と、それを軸とした地域人材の育成プログラムの構築・評価を目指すこととした。

2. 研究の目的

本研究は、地域で取り組む思春期の子どもの健全育成(特に「放課後子ども教室」等、小学校高学年～中学生が放課後等に利用できる地域の“居場所”の質・機能の向上と普及)を目指し、(1)“居場所”で思春期の子どもたちとかわる地域人材のコンピテンシーモデルの開発、及び、(2)コンピテンシーモデルに基づく、地域人材の育成プログラムの構築と評価を目的とする。

3. 研究の方法

本研究の最終目的は、思春期の子どもの健全育成のため、彼らが利用できる“居場所”を地域につくり、全国に波及させていくことである。これまでの調査結果から、“居場所”にいる人材の質やかかわり方が思春期の子ども利用数・満足度に影響すること、それに反し、日本国内ではスタッフの人材育成プログラムが構築されていないことが明らかになった。そこで平成26年度、千葉県市川市をフィールドに実施した思春期の子どものニーズ調査の結果と、フィンランド・アメリカの先行実践団体からの知見を得て、思春期の子ども“居場所”スタッフに求められるコンピテンシーリスト原案を作成した。それを仮説として、以下の通り研究を行う。

(1) “居場所”スタッフに求められるコンピテンシーモデルの開発

デルファイ法による妥当性・信頼性の検証
仮説として作成したコンピテンシーリストの妥当性を評価する質問紙を作成し、地域における子どもの“居場所”の管理者及び運営者460名に配布する。対象は、文部科学省が公表している放課後子どもプラン地方自治体担当課の担当者110名、各担当課が管理している「放課後子ども教室」の運営者各3名(計330名、地方自治体担当課より配布して頂く)、千葉県市川市の青少年育成課と「放課後子ども教室」9ヶ所の運営者、そして、先行調査で協力を得ている「放課後子ども教室」以外の“居場所”運営者10名、計460名である。

コンピテンシーリストに「全く同意しない」を0点、「完全に同意する」を9点とし、コンセンサスが得られるまで適宜専門家会議を開催し、コンピテンシーリストを改善していく。

(2)・(3) コンピテンシーモデルを軸としたプログラム原案の開発

(2) 諸外国の詳細事例収集(フィンランド、アメリカ)

フィンランドとアメリカにおける“居場所”スタッフ育成戦略のより詳細な事例を収集する。前回の調査では、4都市4事例の“居場所”の視察のほか、人材育成戦略に関するインタビューを通じて、コンピテンシーリストや大まかなカリキュラムを入手することができた。しかし、日本版の人材育成プログラムを作成するに当たって、実際の育成プログラムの視察や、実施者・受講者へのインタビュー調査を行い、現状や文化的差異も含めて日本での応用について検討する必要がある。特に、“居場所”スタッフを大学で養成しているフィンランドについては、ヘルシンキ大学での授業視察と、現地語の資料の翻訳等が必要である。

(3) 原案開発 専門家会議

開発したコンピテンシーモデル、及び諸外

国の先行プログラムを踏まえて、人材育成・教員養成・カリキュラム作成等の専門家による会議を開催し、思春期の子ども居場所づくりにかかわる地域人材の育成プログラム原案を開発する。

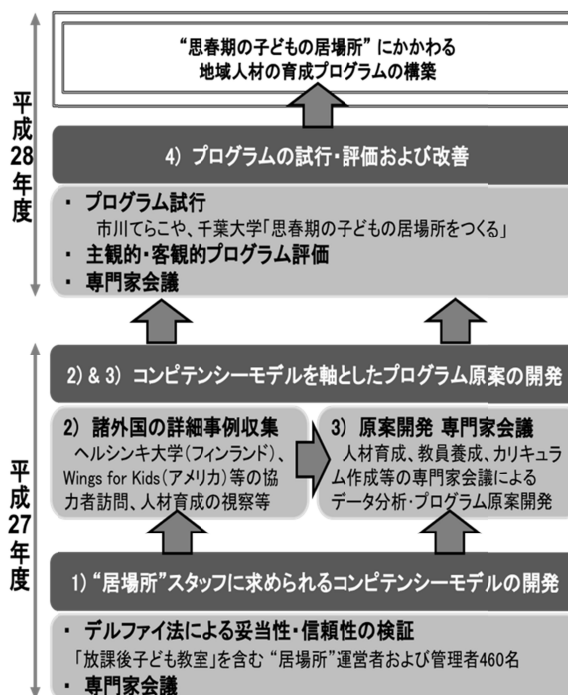
(4) プログラムの試行・評価および改善 プログラムの試行・評価

既に事業を運営している市川てらこやのスタッフ、千葉大学普遍授業の一環として開講予定である「思春期の子ども居場所をつくる」受講生、及び市川市社会福祉協議会と市川青年会議所の協力により、市川市の地域の方々を対象にプログラムを試行する。受講者には事前・事後アンケートに回答してもらい、主観的・客観的変容について考察し、プログラムを評価する。

専門家会議による改善

プログラム試行では、各対象の属性、及び実施環境等が異なるため、それらを考慮した考察が必要となる。そのため、専門家会議にて多角的に妥当性についての協議を重ね、プログラムを改善していく。

以上のプロセスを以て、思春期の子ども“居場所”づくりにかかわる地域人材の育成プログラムを構築する。



(図1) 研究開始時の研究計画の全体図

4. 研究成果

(1) “居場所”スタッフに求められるコンピテンシーモデルの開発

2015年4月から8月にかけて、関東地方のA県で特定非営利活動法人が運営している子どもの居場所、並びに、東北地方B県で行政が開設している子どもの居場所のスタッフ

を対象に、スタッフとしての経験や能力開発に関する半構造化インタビュー調査を行った。協力者は計 17 名（そのうち 8 名は大学生）であり、2～3 名ずつグループインタビューを行った。

その結果、“居場所”のスタッフとして必要なコンピテンシーには、利用者の子どもたちを巻き込むような言葉かけや働きかけの他、スタッフ同士や運営者との効果的なコミュニケーションをとる力、つまり、子どもと大人両方に対するコミュニケーション能力が挙げられ、現場のスタッフの実感としてそれらの能力育成が必要視されていることが明らかになった。

(2) 諸外国の詳細事例収集

米国各地で運営されている子どもの“居場所”の中で、研究者と協働してエビデンスに基づいた人材育成を行っており、米国内外から視察者が訪れる特定非営利活動法人の人材育成研修を視察した。その他、子どもの放課後にかかわる法人の人材育成システムの事例収集からは、高い評価を受けている“居場所”運営組織の多くが、2009 年に C.S.Mott Foundation が発表した「放課後教育者のコア・コンピテンシー」⁷を基にコンピテンシーモデルを開発し、アウトカムベースの人材育成を実施していることが明らかになった。

(3) コンピテンシーモデル原案の開発、および専門家会議とデルファイ法による洗練

インタビュー調査の結果、並びに、C.S.Mott Foundation によるコア・コンピテンシーを基盤に、これまでの知見を統合し、放課後の“居場所”スタッフのコンピテンシーモデル原案を推敲した。

その上で、2016 年 1 月に、“居場所”の運営者やスタッフ、学校教員、“居場所”の利用者に近い立場としての大学生等 7 名に協力して頂き、専門家会議を開催して異なる視点からコンピテンシーモデルの妥当性について検討した。

最後に、2016 年 1 月から 2 月にかけて、文部科学省が公表している放課後子どもプラン地方自治帯担当課を通してデルファイ法による妥当性の検討を行った。各コンピテンシー項目への同意を 4 件法で回答していただき、平均得点 3.6 以上（回答者の 6 割が「同意する」、4 割が「どちらかという同意する」を選択した場合の平均値）で、ある程度の合意が取れたものとみなした。全ての項目が基準値を越えるまで、回答者の意見を反映させて調査を繰り返し、最終的に 7 カテゴリ 21 項目のコンピテンシーモデルが完成した。

以下に、コンピテンシーモデルを示す。

1) 多様な子どもと関係を築き活動するための知識と能力

- ・思春期の身体的変化と、それに伴う精神的葛藤について理解する
- ・多様な生活、価値観、感じ方を受入れる
- ・身体的・精神的な安心感を与える
- ・対等な信頼関係を築く
- ・【上級】参加者を巻き込む

2) 参加者のソーシャルスキルの向上を促す能力

- ・参加者が他者の感情を理解することをサポートする
- ・不安やストレスを感じた際の、感情の整理と行動選択をサポートする
- ・良い関係づくりをサポートする

3) 参加者が自分で決めて行動する過程をサポートする能力

- ・自分自身を認められるようサポートする
- ・参加者自身による意思決定をサポートする
- ・目標設定を支援し、行動の後押しをする
- ・出来事に対するふりかえりとポジティブな認知をサポートする

4) 安全な環境を保ち、緊急時に的確に対応できる能力

- ・参加者の健康と安全を保証する環境づくりに努める

5) プロフェッショナルとして自ら学習し、行動する意識と能力

- ・現在の自分を理解する
- ・成長し続けようとする
- ・心身の健康を保つ
- ・チーム内外のスタッフと効果的にコミュニケーションをとる

6) 【上級】参加者の新たな知識・スキルの学習と発揮を促す能力

- ・参加者のニーズに応じた知識・スキル修得の方法を共に考え、支援する
- ・地域や学校での成功を支援する
- ・必要なタイミングで、参加者の個々の能力やリーダーシップの発揮を促す

7) 【上級】参加者にとって重要な友人や大人に、敬意を持ってかかわる能力

- ・保護者等、参加者にとって重要な大人と情報を共有し、連携する

(表 1) 思春期の子どもの“居場所”のスタッフに求められるコンピテンシーモデル

当初は、コンピテンシーモデルに基づいた人材育成プログラムを作成・試行する予定であったが、より実態とニーズに即した人材の育成を目指し、ここで“居場所”やスタッフに対する当時者のニーズ分析を行った。

(4) 児童生徒の“居場所”に対するニーズの潜在クラス分析

小学校5年生から中学校3年生の2,732名より得た“居場所”やスタッフに対するニーズに関する質問紙の回答について、潜在クラス分析、および、潜在クラス回帰分析を行った。

回答者は、多様な関わりを求める「積極的関わり希求群」、話を聞いてほしい等の受容的関わりを求める「受容希求群」、1人になりたい等の休息を求める「安堵・休息希求群」、友人との遊びを重視し他の活動を求めない「友人重視群」の4クラスに分けられた。また、クラス分類には性別・学年、現在の悩みとソーシャルサポート知覚等が相関していた。よって、地域の居場所に対する思春期の児童生徒のニーズは様でなく、対象により適切な支援の在り方が異なる可能性が示唆された。つまり、ひとつのプログラムによってジェネラルな多様な人材育成を試みることは、むしろ4つのクラスのどの児童生徒のニーズも満たさない無難な対応をするスタッフを生み出してしまう危険性があるということである。そこで、どのような児童生徒が地域の“居場所”やそこでの人とのかわりを必要としているのか対象を焦点化すること、並びに、彼らがどのような悩みや心理的傾向をもっているのか等、対象者の性質を知ることが、人材育成プログラムの構築以前に必須であると考え、研究計画を変更することとした。

(5) 中学生の“居場所”等の社会資源の利用に関する実態調査

大学生を対象としたインタビュー調査

2017年4月に、大学生・大学院生11名(男性3名、女性8名、平均年齢22.9歳(SD=1.35))を対象とした回顧的・半構造化インタビュー調査を実施した。主に中学生を対象とした尺度にもかかわらず、大学生・大学院生をインタビュー対象としたのは、1) 問題を抱えていた状態からある程度の時間が経ち、客観的に当時の自分を振り返って回答をしていただくため、2) 中学生は情動に関する語彙の発達が未熟である可能性があるため、という2つの理由からである。

その結果、中学時に悩みを持っていても、“居場所”やそこにいるスタッフへの相談等の援助要請行動の傾向には個人差が大きいこと、また、中学生が自身の心の安定のために他者を社会的資源として活用する場合、大きく、「受容」、「肯定的思考」、「正当化」、「楽観視」、「気晴らし」の5種の期待を相手に対して抱えていることが明らかになった。

中学生を対象とした質問紙調査

2017年10月(Time1)および11月(Time2)に、首都圏と東北地方それぞれ1校の公立中学校にご協力頂き、全学年を対象とした質問紙調査を実施した。

有効回答者は、Time1とTime2の双方で有効な回答をしており、且つ、データがマッチングされた960名(男子475名、女子484名、不明1名;1年生328名、2年生312名、3年生320名)であった。

その結果、悩みがあったとしても男子は“居場所”スタッフ等の他者を社会的資源環境要因として利用しにくい等、“居場所”に対するニーズの分析結果を追従するような結果が得られた。しかし、悩みを相談できる人を複数回答で回答してもらい、その人数をソーシャルサポート知覚(SS知覚)として統制した結果、SS知覚の主効果が認められたのは、人間関係等の心理的悩みをもった男子のみであった。心理的悩みをもった男子では、他者への援助要請行動の学校適応やストレスに対する主効果は見られない。つまり、援助要請と適応の関連は示されなかったわけだが、SS知覚が高い人ほど、ストレスが低いことが示された。この結果は、心理的な悩みを抱えた男子は、援助要請行動を起こしていないとしても、相談できると認知している人がいるだけでストレス反応が低くなる可能性を示唆する。

これらのことから、相談をしないからといって男子に相談相手となりうる社会的資源が必要ないのではなく、むしろ、具体的な話をしなくても「この人ならいざというとき話を聞いてくれるだろう、力になってくれるだろう」という存在が適応状態に影響する可能性があること。また、“居場所”スタッフも、いかに良い聴き手であるかという傾聴スキルが重視されてきたが、話をする以外の方法での精神的サポートという、これまで焦点が当てられてこなかったニーズ、および能力開発の必要性が明らかにされたのである。

以上、一連の研究より、当初予定されていた人材開発プログラムの開発には至らなかったが、むしろ単一のプログラムでジェネラルな人材を育成することの危険性、時代との不一致が明らかとなり、今後の青少年の心身のサポートに関して、より対象を多様なものとして捉え、手助けをする、相談にのる等の従来の形から外れた支援のあり方を考える必要性を提唱したという点において、本研究は社会的な意義を示したといえる。

<引用文献>

特定非営利活動法人教育支援協会、平成21年度文部科学省委託事業 豊かな放課後を全国に—小学校高学年を対象とした効果的な取組みの全国への普及拡大モデルづくり、2010

文部科学省、登校拒否(不登校)の問題について—児童生徒の「心の居場所づくり」を目指して、教育委員会会報、第44号、1992、25-29

杉本希映、庄司一子、「居場所」の心理的機能の構造とその発達的变化、教育心理学、54(3)、2006、289-299

文部科学省、平成 23 年度文部科学白書、2011
猿渡智衛、佐藤三三、放課後子ども教室の現代的課題に関する一考察～子どもの社会教育の視点から～、弘前大学教育学部紀要、106、2011、47-61
斉藤進ら、地域子育て支援における児童館の役割に関する研究(2)、日本子ども家庭総合研究所紀要、第 47 集、2011、161-175
C.S. Mott Foundation. Core Competencies for Afterschool Educators. 2009

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1 件)

天井響子、山口一大、思春期の子どもが地域の居場所を持つニーズの多様性およびその背景、思春期学、査読有、36(2)、2018、印刷中

[学会発表](計 6 件)

天井響子、「中学生が情緒的援助要請を行う際の援助者に対する期待と学校適応の関係」、日本教育心理学会第 29 回大会、(2018.3.仙台市)

天井響子、「“青年期前期における援助要請結果期待尺度作成の試み 大学生を対象とした回顧的インタビュー調査」、日本教育心理学会第 59 回総会、(2017.9.名古屋市)

天井響子・山口一大、「“思春期の子どもが持つ「地域の居場所」に対するニーズの多様性とその背景」、日本教育心理学会第 28 回大会、(2017.3.広島市)

山田響子、「“時間的展望と自己肯定感の相関 未来志向性が自己肯定感の 6 因子に与える影響の検討」、日本教育心理学会第 58 回総会、(2016.10.香川市)

山田響子、「“思春期の子どもの居場所”にかかわる人材のコンピテンシーと育成プログラムの検討」、日本教育社会学会第 68 回大会、(2016.9.名古屋市)

山田響子、「“市川てらこや”の創設を事例とした、地域人材と大学生の協働利点と課題の検討」、日本教育社会学会第 67 回大会、(2015.9.東京都)

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

山田 響子(YAMADA, Kyoko)
千葉大学・大学院看護学研究科・特任研究員
研究者番号：30710321

(2)研究分担者
なし

(3)連携研究者
なし